

授業科目名	公務員講座（空間把握）	科目コード	2018		
開講クラス	福祉総合学科	コース	スポーツ福祉コース	学 年	2年
担当教員	藤山 由佳里				
開講時期	前期・後期・ 通年 ・特別講義・その他		授業コマ数	60時間	
	必須 ・選 択・選択必須		単 位 数	2単位	
使 用 テキスト1	書 名	テキスト社会科学			
	著 者	資格の大原			
	出版社	大原出版株式会社			
使 用 テキスト2	書 名	なし			
	著 者	なし			
	出版社	なし			
参考図書	なし				
授業形態	講義 ・ 演習 ・ 実習				
<p><授業の目的・目標> 公務員試験・教養政治の問題に対応できる知識を身につける。</p>					
<p><授業の概要・授業方針> 板書を中心に講義を進め、生活の中の身近な出来事を具体例として挙げながら政治に対して興味を持ってもらう。</p>					
<p><成績基準・評価基準> スタンダード問題集を利用した小テストの結果と受講の態度を踏まえた4段階評価とする。 優・・・100～80 良・・・79～70 可・・・69～60 不可・・・59以下</p>					
<p><使用問題集・注意事項> スタンダード問題集 ・プリント等の学習</p>					
<p><関連科目他> ・</p>					

授業科目名		公務員講座（教養）
回	授 業 内 容	
	備 考	
1	政治の基本概念	
2	政治制度論	
3	政治過程論① 政党と圧力団体 政党制	
4	政治過程論② 選挙制度 立法過程	
5	日本国憲法の特徴	
6	基本的人権総論① 人権保障の歴史	
7	基本的人権総論② 人権の分類 享有主体 私人間効力	
8	基本的人権総論③ 特別な法律関係における人権保障の限界	
9	幸福追求権	
10	法の下での平等	
11	精神的自由権① 思想良心の自由 信教の自由	
12	精神的自由権② 表現の自由 学問の自由	
13	経済的自由権① 居住移転の自由	
14	経済的自由権② 財産権	
15	人身の自由① 適正手続きの保障	
16	人身の自由② 被疑者・被告人の権利	
17	社会権① 生存権	
18	社会権② 教育を受ける権利 勤労の権利・労働基本権	
19	能動的権利	
20	憲法改正の手続き	
21	国会の機構と運営① 国会の地位	
22	国会の機構と運営② 国会の種類・審議と評決	
23	国会の機構と運営③ 国会、議院の権能 議員の特権	
24	内閣の機構と運営 議院内閣制 総理大臣、内閣の権能	
25	裁判所の機構と運営① 司法権の意義 司法権の帰属	
26	裁判所の機構と運営② 司法権の独立 機構と仕組み	
27	裁判所の機構と運営③ 違憲法令審査権	
28	地方自治① 地方自治の意義	
29	地方自治② 地方公共団体の機関と権能	
30	地方自治③ 住民の権利 地方自治の諸問題	

授業科目名		公務員講座 (教養)
回	授 業 内 容	備 考
31	経済学習のオリエンテーション、経済社会の仕組みについて	
32	経済史「資本主義経済の歴史」について	
33	経済史「社会主義の歴史」、経済学史「古典派経済学」について	
34	経済学史「歴史学派、マルクス経済学、近代経済学」について	
35	経済史・経済学史小テスト、「企業の役割と種類」について	
36	「会社企業」「巨大企業の種類」について	
37	「企業の結合」「中小企業について」	
38	「市場メカニズム」について	
39	「需要の価格弾力性」「寡占市場」について	
40	「その他の市場」「市場の失敗」について	
41	「需要と供給」の問題演習と解説	
42	「国民所得概念」「三面等価の原則」について	
43	「国富」「国民経済計算 (前半)」について	
44	「国民経済計算 (後半)」、問題演習、「国民所得の限界」について	
45	「経済成長と景気循環」について	
46	「インフレーションとデフレーション」「通貨制度」について	
47	「金融制度」「金融機関」について	
48	「銀行業務」「信用創造」について	
49	「日銀の役割と金融政策」について	
50	「財政の役割」「会計年度と予算の種類」について	
51	「一般会計予算の概要」「特別会計」について	
52	「租税の役割と種類」について	
53	「公債の種類」「公債発行の歴史」について	
54	「財政投融资」「財政政策」について	
55	「金融・財政」小テスト	
56	「国際分業と貿易」「比較生産費説」について	
57	「国際収支」「外国為替相場」について	
58	「円高・円安と貿易」について	
59	「為替相場の変動」と問題演習	
60	「戦後の経済民主化と復興政策」	